

こども文教委員会
令和3年2月26日・3月1日

こども家庭部 資料1番

所管 子育て支援課

令和2年度一般会計第8次補正予算案の概要について(こども家庭部)

一般会計歳入

(単位:千円)

No.	款項目	説明	補正前 予算額	補正予算額	補正後 予算額	補正理由及び補正内容
1	分担金及び負担金 負担金 福祉費負担金	(1)保育園負担金	1,338,972	△ 326,108	1,012,864	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とし、登園自粛要請を行った際、登園自粛に協力した家庭の保育料免除を行ったため。
2	使用料及び手数料 使用料 福祉使用料	(1)通常利用料	280,344	△ 50,901	229,443	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とし、登室自粛協力依頼を行った際、学童保育料の免除を行ったため。
		(2)一時利用料	12,290	△ 3,678	8,612	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とし、登室自粛協力依頼を行った際、学童保育料の免除を行ったため。
		(3)保育園使用料	615,072	△ 189,439	425,633	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とし、登園自粛要請を行った際、登園自粛に協力した家庭の保育料免除を行ったため。
3	国庫支出金 国庫負担金 福祉費負担金	(1)子どものための教育・保育給付費	5,956,453	343,363	6,299,816	公定価格単価の変更等により、歳出(扶助費)が増額となるため。
		(2)児童扶養手当負担金	548,261	△ 26,667	521,594	受給者見込数が当初予算要求時を下回る見込みのため。
		(3)子育てのための施設等利用給付費	235,659	△ 130,483	105,176	認可外保育施設において、各施設の支給対象者を定員ベースで見込んだが、実利用人数が大幅に割り込んだため。
4	国庫支出金 国庫補助金 福祉費補助金	(1)母子家庭等対策総合支援事業	480,195	180,000	660,195	ひとり親世帯臨時特別給付金再支給に伴う歳出が増額となるため。
		(2)児童虐待・DV対策等総合支援事業費	17,465	1,000	18,465	母子生活支援施設における新型コロナウイルス感染症対策のための備品の購入等経費に対して、新たに補助を受けるため。
		(3)保育対策総合支援事業費	870,883	△ 63,332	807,551	賃貸物件で開設予定だった施設の一部が躯体からの整備となったため。
		(4)子ども・子育て支援交付金	519,155	255,825	774,980	放課後児童健全育成事業及び地域子育て支援拠点事業(子育てひろば事業)における新型コロナウイルス感染症対策の実施事業において新たに補助を受けるため。
		(5)保育所等整備交付金	146,670	574,554	721,224	賃貸物件で開設予定だった施設の一部が躯体からの整備となったため。
		(6)子ども・子育て支援事業費	9,542	1,906	11,448	当補助金内にR2年度から「児童手当に係るマイナンバー情報連携体制整備事業」が新設されたため。

No.	款項目	説明	補正前 予算額	補正予算額	補正後 予算額	補正理由及び補正内容
5	都支出金 都負担金 福祉費負担金	(1)子どものための 教育・保育給付費	2,635,467	60,157	2,695,624	公定価格単価の変更及び栄養管理加算の改正等に伴い、歳出(扶助費)が増額となるため。
		(2)児童手当負担金	1,405,831	△ 23,657	1,382,174	児童手当支給対象者が減少し、支給総額が減少するため。
		(3)子育てのための 施設等利用給付費	117,829	△ 65,241	52,588	認可外保育施設において、各施設の支給対象者を定員ベースで見込んだが、実利用人数が大幅に割り込んだため。
6	都支出金 都補助金 福祉費補助金	(1)一時預かり事業・ 定期利用保育事業 費補助金	80,514	△ 11,283	69,231	定期利用保育事業において、施設数及び定員が減少したため。
		(2)待機児童解消区 市町村支援事業補 助	1,069,632	174,847	1,244,479	保育所開設に係る工事費及び都補助要綱の基準額が増額されたため。
		(3)子供家庭支援区 市町村包括補助事 業補助金	55,068	△ 8,044	47,024	補助率が高い他の補助金で交付申請を行ったため。
		(4)保育士等キャリア アップ補助金	1,077,159	△ 67,124	1,010,035	延入所児童数が想定を下回る見込みのため
		(5)子ども・子育て支 援交付金	411,276	201,317	612,593	放課後児童健全育成事業及び地域子育て支援拠点事業(子育てひろば事業)における新型コロナウイルス感染症対策の実施事業において新たに補助を受けるため。
		(6)保育所等賃借料 補助金	837,401	31,170	868,571	本補助金の基準額の算定となる児童数が減少したことに伴い、公定価格内の賃借料加算ではなく、本補助金の対象となるため。
		(7)賃貸物件による 保育所の開設準備 経費	156,429	△ 40,387	116,042	賃貸物件で開設予定だった施設の一部が躯体からの整備となったため。
		(8)利用者支援体制 強化事業	32,852	△ 24,796	8,056	区が子育て支援等の情報提供及び必要に応じ相談、助言及び連絡調整等を行うために、年間を通じて相談場所に配置する専任職員数が、当初見込みよりも減となったため。
		(9)保育サービス推 進事業	357,893	△ 61,796	296,097	認可保育所等において、受入れ児童数が想定を下回る見込みのため。
		(10)保育力強化事業	48,530	△ 13,030	35,500	認証保育所において、障害児やアレルギー児等の対象児童が実態として下回る見込みのため。
		(11)幼児教育・保育 無償化実施事業費 補助金	0	7,550	7,550	「子ども・子育て支援事業費」(国庫補助金)が、都への補助事業となったことが判明したため。
		(12)保育人材確保支 援事業補助金	0	969	969	要綱制定が令和元年12月であり、当初予算では見込むことができなかったため。
		(13)保育所等利用多 子世帯負担軽減事 業費補助金	0	302,372	302,372	対象児童のうち、第2子の保育料を半額に、第3子以降の保育料を無料にした場合にその経費を補助する本補助金について、当初予算では見込むことができなかったため。
		(14)新型コロナウイルス 感染症緊急包 括支援事業	191,940	66,500	258,440	放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業(子育てひろば事業)及び母子生活支援施設における新型コロナウイルス感染症対策の実施事業において新たに補助を受けるため。
		(15)在宅子育てサ ポート事業補助金	0	5,087	5,087	令和2年度途中から、産後家事・育児援助事業(びよびよサポート)の対象年齢を拡大することに伴い、新たに補助を受けるため。

No.	款項目	説明	補正前 予算額	補正予算額	補正後 予算額	補正理由及び補正内容
		(16)児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助金	0	1,000	1,000	母子生活支援施設における新型コロナウイルス感染症対策のための備品の購入等経費に対して、新たに補助を受けるため。
7	諸収入 雑入 納付金	(1)健康・厚生年金等 保険料 (保育サービス課)	97,702	△ 38,192	59,510	非常勤保育士・保育支援員の応募者が減少し、歳出(共済費)減額に伴う健康・厚生年金保険料が減少見込みのため。
		(2)健康・厚生年金保 険料 (子育て支援課)	50,488	△ 5,000	45,488	児童育成指導員、児童育成支援員等の応募者が減少したため、歳出(共済費)減額に伴う健康・厚生年金保険料が減少するため。
8	諸収入 雑入 事業利用者負担金	(1)延長保育スポッ ト利用負担金	10,661	△ 5,044	5,617	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とし、登園自粛要請を行ったことにより登園者が減少し、スポット延長保育の利用者も減少したため。

令和2年度一般会計第8次補正予算案の概要について(こども家庭部)

一般会計歳出

(単位:千円)

NO	款項目	事業名	補正前 予算額	補正予算額	補正後 予算額	補正理由及び補正内容
1	福祉費 児童福祉費 児童福祉総務費	(1)乳幼児及び義務教育就学児の医療費助成事業	3,093,778	△ 332,000	2,761,778	新型コロナウイルス感染症の影響により、医療機関への支払件数及び支出金額が減少したため。
		(2)定期利用保育室運営補助	73,537	△ 22,566	50,971	定期利用保育室1施設が廃止となったため。
		(3)認可外保育施設等保護者負担軽減補助	404,578	△ 8,734	395,844	補助金支払事務委託の契約落差が生じたため。
		(4)家庭福祉員制度経費	164,653	△ 47,416	117,237	家庭福祉員の辞退者・退職者が増えたこと及び新規認定者が減少したため。
		(5)認可外保育施設等利用給付	488,073	△ 270,171	217,902	認可外保育施設等の利用人数が見込みを下回ったこと及び委託料の契約落差が生じたため。
		(6)保育士人材確保支援事業	1,723,119	△ 22,144	1,700,975	保育人材研修の委託契約内容変更による減額及び補助金支払事務委託等で契約落差が生じたため。
		(7)緊急保育	3,517	△ 1,981	1,536	新型コロナウイルス感染症の影響等により利用実績が想定を下回る見込みのため。
		(8)大田区次世代育成支援緊急対策整備事業	2,336,535	382,133	2,718,668	私立認可保育所の整備費等が増加したため。
		(9)保育士等キャリアアップ補助事業	1,140,740	△ 77,518	1,063,222	延入所児童数が想定を下回る見込みのため。
		(10)保育サービス推進事業	367,066	△ 63,622	303,444	認可保育所等において、受入れ児童数が想定を下回る見込みのため。
		(11)保育力強化事業	49,510	△ 12,510	37,000	保育施設での受入れ児童数が想定を下回る見込みのため。
		(12)前年度国・都支出金等返還金	146,682	858,730	1,005,412	令和元年度の各事業における実績確定に伴う超過交付分の返還を行うため。
2	福祉費 児童福祉費 児童福祉施設費	(1)非常勤職員雇用等(保育園)	1,020,783	△ 285,795	734,988	非常勤保育士、保育・調理支援員が見込人数よりも減少するため。
		(2)子育て力向上支援事業	2,729	△ 2,534	195	コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、親支援プログラム講座等を中止したため。
		(3)事業運営費(児童館)	956,607	△ 5,826	950,781	児童館運営委託に契約落差が生じたこと及び行事用運営委託を中止したため。
		(4)非常勤職員雇用等(児童館等)	504,750	△ 122,000	382,750	募集人数に対して応募者が減少したこと及び年度途中退職者が発生したため。
		(5)中高生の居場所づくり事業	32,116	△ 351	31,765	新蒲田一丁目複合施設の工事延伸により、運営委託事業者選定を令和3年度に改めて実施するため。

NO	款項目	事業名	補正前 予算額	補正予算額	補正後 予算額	補正理由及び補正内容
3	福祉費 児童福祉費 児童措置費	(1)児童育成手当 給付金	1,213,600	△ 60,000	1,153,600	受給者数が当初の見込みを下回ることが 確実となったため。
		(2)児童扶養手当 給付金	1,644,785	△ 80,000	1,564,785	受給者数が当初の見込みを下回ることが 確実となったため。
		(3)保育園入所者 運営費	13,000,000	464,314	13,464,314	公定価格単価の変更及び各種加算が改 正されたため。
		(4)民間保育所に 対する法外援護	8,385,069	△ 308,000	8,077,069	私立保育園の各種加算要件を満たさない 園が多かったほか、入所実績が当初見込 みを下回ることが確実となったため。
4	福祉費 児童福祉費 児童福祉施設建設費	(1)児童相談所施 設の整備	11,972	△ 11,972	0	(仮称)大田区子ども家庭総合支援セン ター地盤及び土壌調査を令和3年度に改 めて実施するため。

令和2年度一般会計第8次補正予算案の概要について(こども家庭部)

繰越明許

(単位:千円)

NO	款項目	事業名	補正前 予算額	繰越明許費	補正後 予算額	補正理由及び補正内容
1	福祉費 児童福祉費 児童福祉施設費	施設管理費	388,233	4,000	—	東嶺町児童館の電気設備改修工事に伴う東京電力の高圧ケーブル撤去工事の工期変更により、同社への経費分負担金の支払い時期が変更となったため。